

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 隆二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理財務本部長 (氏名) 和泉 裕介 (TEL) 03 (6907) 7888 (大代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,335	61.6	42	—	15	—	△3	—
2023年3月期第1四半期	1,444	△20.1	△125	—	△135	—	△20	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △5百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △24百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△0.42	—
2023年3月期第1四半期	△2.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,860	4,624	36.0
2023年3月期	12,887	4,697	36.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,624百万円 2023年3月期 4,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	21.7	700	167.7	580	269.1	350	88.3	41.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	8,970,111株	2023年3月期	8,970,111株
2024年3月期1Q	529,245株	2023年3月期	529,195株
2024年3月期1Q	8,440,903株	2023年3月期1Q	8,416,535株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策緩和に伴う経済社会活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しの動きが続いております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢などを背景としたグローバルサプライチェーンの混乱や原油価格の上昇や原材料価格の高騰による物価上昇並びに各国の政策金利の引き上げによる世界経済の減速懸念があることから、生産活動や設備投資を中心に依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が不可欠な状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれるものの、原材料価格の高騰等による企業の設備投資意欲の減退が懸念されることから、受注状況を中心に事業への影響を注視しているところです。

こうした情勢下でありまして、当第1四半期連結累計期間の受注高は、ボーリング機器関連において子会社化した株式会社クリステンセン・マイカイの受注高が大きく寄与し、前年同四半期を上回りました。工事施工関連においてはビッグマン工事の受注が減少したため、前年同四半期を下回りました。同様に、売上高につきましては、ボーリング機器関連においても株式会社クリステンセン・マイカイの売上高が大きく寄与し、工事施工関連につきましてはトンネル工事が増加したため、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、受注高は前年同四半期14.0%増の2,508百万円、売上高は同61.6%増の2,335百万円となりました。利益面におきましては、売上高の増加と原価率の改善を主因に、営業利益は42百万円（前年同四半期は営業損失125百万円）、経常利益は15百万円（前年同四半期は経常損失135百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,508	2,200	307	14.0%
売上高	2,335	1,444	890	61.6%
営業利益又は営業損失 (△)	42	△125	168	—%
経常利益又は経常損失 (△)	15	△135	150	—%
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	△3	△20	17	—%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

子会社化した株式会社クリステンセン・マイカイの受注高は今期から1,054百万円の計上により、受注高は増加いたしました。特にウェルサービス部門（傾斜掘サービス）において増加傾向にあります。売上高につきましても、株式会社クリステンセン・マイカイの受注高の今期から612百万円の計上と工場引越に伴う出荷一時停止の影響が解消されたことから、前年同四半期を大幅に上回りました。

第2四半期以降につきましては、伊勢原工場において今期から開始している計画生産の本格稼働が見込まれることから、主力製品のロータリーパーカッションドリルや新製品鷲掴シリーズなどの出荷が見込まれております。また、部品及び商品・ツールズ類の販売拡大も見込んでおり、今期予算の達成を目指し、営業・生産体制の強化をはかっております。

上記の結果、売上高につきましては、前年同四半期を720百万円上回り、1,459百万円（前年同四半期比97.6%増）の計上となりました。利益面では引き続き特殊機械の原価高を起こさない体制の推進により、個別原価の管理を行うことにより、原価率は改善しました。一方、試験研究費を主因として販売費及び一般管理費が増加したことにより、11百万円のセグメント利益（前年同四半期はセグメント損失69百万円）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,926	1,067	858	80.5%
売上高	1,459	738	720	97.6%
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	11	△69	80	-%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

② 工事施工関連

工事施工関連では、「働き方改革関連法」や「建設業2024年問題」などの対策を行っておりますが、建設業全体の高齢化による人材不足、労働力不足などの影響から工事工程の遅れ、配置人員の確保が難しい現場などの問題が徐々に顕著化しております。

受注高につきましては、トンネル調査工事は堅調に推移したものの、コントロール工事、ビッグマン工事、地下水工事の井戸掘替え工事などの大型プロジェクトが無かったことから前年同四半期を大幅に下回りました。売上高につきましては、トンネル先進調査及びアンカー工事の施工が売上に貢献し、前年同四半期と比較し増加しました。利益面につきましては、原価管理を確実に行うことで利益を確保しました。今後始まる大型プロジェクトの受注を確実にし、売上の回復と原価管理の強化により、利益の確保を目指してまいります。

上記の結果、受注高は前年同四半期と比べると550百万円下回り、582百万円（前年同四半期比48.6%減）となりました。売上高につきましては、売上高全体では前年同四半期より169百万円増加し875百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。利益につきましては、30百万円のセグメント利益（前年同四半期はセグメント損失56百万円）を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	582	1,133	△550	△48.6%
売上高	875	706	169	24.0%
セグメント利益又はセグメント損失(△)	30	△56	87	－%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、12,860百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が107百万円、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）が74百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が213百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して30百万円増加し、7,439百万円となりました。

有形及び無形固定資産は、建物、工具器具備品などで33百万円の設備投資を行いました、62百万円の減価償却を実施したことなどから、有形及び無形固定資産は37百万円減少し5,001百万円となりました。

投資その他の資産は、保険積立金が23百万円減少しましたが、繰延税金資産が16百万円増加したことなどにより419百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して57百万円減少し、5,420百万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して45百万円増加し、8,236百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が90百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が85百万円それぞれ減少しましたが、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が195百万円、未払費用が203百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して168百万円増加し、3,802百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が13百万円減少しましたが、長期借入金が96百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して122百万円減少し、4,433百万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失で3百万円、配当金の支払いにより67百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して72百万円減少し、4,624百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少し、36.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,468	1,213,975
受取手形、売掛金及び契約資産	2,597,317	2,321,420
電子記録債権	310,240	511,532
商品及び製品	1,860,657	1,977,460
原材料及び貯蔵品	514,653	554,041
仕掛品	643,347	700,999
その他	161,826	160,463
流動資産合計	7,409,510	7,439,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,351,488	2,321,962
機械装置及び運搬具（純額）	334,379	337,889
土地	1,986,896	1,986,896
その他（純額）	89,270	89,869
有形固定資産合計	4,762,035	4,736,618
無形固定資産		
のれん	231,259	218,870
その他	45,697	45,621
無形固定資産合計	276,956	264,491
投資その他の資産		
投資有価証券	7,360	7,549
繰延税金資産	19,088	35,825
その他	414,611	377,946
貸倒引当金	△1,705	△1,705
投資その他の資産合計	439,355	419,616
固定資産合計	5,478,348	5,420,726
資産合計	12,887,858	12,860,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,718	699,947
電子記録債務	318,909	340,331
工事未払金	151,779	173,507
未払費用	213,463	416,604
契約負債	89,531	58,133
短期借入金	1,500,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	402,517	387,353
未払法人税等	88,374	53,233
賞与引当金	191,242	100,936
工事損失引当金	10,000	10,200
受注損失引当金	5,000	5,000
その他	115,585	127,193
流動負債合計	3,634,121	3,802,440
固定負債		
長期借入金	3,738,937	3,642,709
役員退職慰労引当金	51,652	55,654
退職給付に係る負債	641,850	628,468
資産除去債務	24,311	24,343
繰延税金負債	7,190	-
再評価に係る繰延税金負債	15,230	15,230
その他	77,498	67,275
固定負債合計	4,556,672	4,433,681
負債合計	8,190,793	8,236,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	3,944,119	3,873,061
自己株式	△301,230	△301,254
株主資本合計	4,808,304	4,737,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210	△154
土地再評価差額金	△124,007	△124,007
退職給付に係る調整累計額	12,978	11,437
その他の包括利益累計額合計	△111,239	△112,724
純資産合計	4,697,064	4,624,497
負債純資産合計	12,887,858	12,860,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,444,902	2,335,002
売上原価	1,134,322	1,687,483
売上総利益	310,580	647,519
販売費及び一般管理費	436,155	604,983
営業利益又は営業損失(△)	△125,575	42,535
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	689
受取保険金	77	2,808
スクラップ売却益	2,767	-
その他	2,606	1,947
営業外収益合計	5,459	5,445
営業外費用		
支払利息	14,714	18,993
為替差損	-	13,258
その他	537	410
営業外費用合計	15,252	32,662
経常利益又は経常損失(△)	△135,367	15,318
特別利益		
固定資産売却益	114,025	-
特別利益合計	114,025	-
特別損失		
固定資産除却損	9	257
特別損失合計	9	257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,351	15,061
法人税、住民税及び事業税	20,343	41,864
法人税等調整額	△19,793	△23,271
法人税等合計	550	18,592
四半期純損失(△)	△21,902	△3,530
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,119	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,782	△3,530

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△21,902	△3,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	56
退職給付に係る調整額	△2,153	△1,541
その他の包括利益合計	△2,104	△1,485
四半期包括利益	△24,006	△5,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,887	△5,016
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,119	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大及びウクライナをめぐる現下の国際情勢に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	738,721	706,181	1,444,902	—	1,444,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,273	—	1,273	△1,273	—
計	739,994	706,181	1,446,176	△1,273	1,444,902
セグメント損失(△)	△69,611	△56,502	△126,114	538	△125,575

(注) 1. セグメント損失の調整額538千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,459,430	875,572	2,335,002	—	2,335,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,294	—	4,294	△4,294	—
計	1,463,724	875,572	2,339,296	△4,294	2,335,002
セグメント利益	11,373	30,688	42,061	474	42,535

(注) 1. セグメント利益の調整額474千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。